

令和4年度 貝塚市社会福祉協議会 事業報告

近年、少子高齢化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化はますます厳しさを増し、8050問題やダブルケア、生活困窮者の増加、児童や障害者などへの虐待、社会的孤立など、地域の福祉課題は複雑化・複合化しています。令和4年度においても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業やイベントの中止、事業規模の縮小などをせざるを得ない状況ではありましたが、本会では、「第4次地域福祉活動計画」に基づき、地域住民や福祉活動を行う関係団体と連携を緊密に図りながら、地域における福祉課題解決のために様々な事業を実施しました。

とくに障害者基幹相談支援センターでは、障害者の社会参加と地域生活を支えるために、地域の相談支援体制の強化・充実の取り組みをはじめ、地域共生社会の実現を目指し、複雑化・複合化した世帯全体への相談支援の包括化に向けた取り組み、親あるうちに地域で支える備え機能の充実、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの機能強化や地域定着支援など、障害者自立支援協議会を介した地域ネットワークの構築と多職種連携チーム支援の強化を図ってまいりました。

また、コミュニティソーシャルワーカーにおいては、「拡大地域ケア会議」の運営を中心にアウトリーチによる総合相談体制の強化を図るとともに、生活福祉資金の貸付事業や自立支援に係る相談支援事業、家計改善支援事業を通じ、生活保護に至る前のセーフティネットとしての役割を担ってまいりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等により収入が減少した世帯を対象に生活資金の貸付を実施したほか、貝塚市と共通理念を共有する「第5次地域福祉活動計画」（令和5年度～9年度）を新たに策定しました。

一方、事業推進の裏付けとなる自主財源確保については、会員会費制度の増強を図るとともに、共同募金・歳末助けあい運動についても感染防止対策を行った上で、街頭募金活動を実施しました。

以下、令和4年度の事業の実施状況について報告します。

小地域ネットワーク活動

配食・ふれあい給食サービスを中心に7742回の個別援助を実施。また、いきいきサロンなどグループ援助を580回実施。

地区福祉委員会活動

○統一テーマの推進

- ①献血事業…10校区12回
- ②独自給食…8校区22回

③機関紙の発行… 7 校区 2 4 回

○メニュー事業の推進

①青少年分野研修会… 1 0 校区

②障害者分野研修会… 6 校区

③人権分野研修会… 6 校区

④ボランティアスクール… 5 校区

⑤住民懇談会… 2 校区

⑥その他分野… 8 校区

ふれあい訪問事業

地区福祉委員会の協力で、市内約 2 2 0 名のひとり暮らし高齢者などへ年間 2 1 回、見守り訪問を実施。日用品や食品、市内の障害（児）者施設・作業所の菓子や授産製品などをお届けしました。

ボランティア活動

校区ボランティア・社協ボランティア合同研修会や災害ボランティア研修行った他、保育ボランティアや福祉施設ボランティアの活動を行った。

移送サービス事業

移動が困難な高齢者や障害者などを対象に実施し、2 台の送迎車輛を運行し、延べ 7 1 8 回の利用。

高齢者等安否確認事業

ひとり暮らし高齢者等を対象に、ボランティアによる電話での安否確認を実施。利用登録者は 17 名。

ボランティアフェスティバル in 貝塚

規模を縮小し、令和 5 年 2 月 25 日に 3 年ぶりに「ボランティアフェスティバル in 貝塚」を開催、約 1 6 0 名参加。

日常生活自立支援事業

判断能力が十分でない方が、地域で自立した生活をおくれるよう支援し、7 6 名の契約者にきめ細かいサポートを実施。

子育て支援関連事業

ファミリーサポート事業では、6 6 9 件の支援を行い、講座・交流会を 1 2 回開催。

子育て支援センター事業では、つどいの広場を延べ3970名が利用。一時預かり事業では、延べ457名が利用。

コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業

様々な生活課題を抱えるかたを諸制度や専門機関につなぐ役割を担っている。

特に、アウトリーチや地域づくりを一体的に行うための「拡大地域ケア会議」を延べ351回開催。

障害者基幹相談支援センター

障害に関する総合相談や専門相談、個別相談236名のをはじめ、地域の相談支援体制の強化の取り組み、地域移行・地域定着、権利擁護・虐待防止、障害者自立支援協議会の運営支援などを実施。

啓発宣伝

機関紙「社協かいつか」を年6回全戸配布し、あわせて視覚障害者向け音声版「声の広報」を発行。ホームページの充実を図った。

社会福祉総会

新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年は開催を中止。社会福祉事業功労者表彰のみ実施。

財源の確保

○社協会員会費収入

10,763,000円。

○共同募金

6,411,000円の実績をあげ、前年度実績により5,778,000円の配分を受けた。

○歳末たすけあい募金

1,609,000円の実績をあげ、前年度実績により1,635,000円の配分を受けた。

生活福祉資金貸付事業

福祉資金8件、教育支援資金18件、緊急小口資金9件、新型コロナウイルス感染症特例貸付の緊急小口資金85件、総合支援資金77件の申請を受付。